



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <https://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	48,375	△23.6	3,575	△48.8	3,750	△49.3	1,958	△63.3
2019年12月期	63,285	2.4	6,982	28.7	7,403	26.0	5,330	23.1

(注) 包括利益 2020年12月期 1,729百万円 (△67.0%) 2019年12月期 5,242百万円 (98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	88.83	—	3.9	5.9	7.4
2019年12月期	207.13	—	10.1	11.0	11.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	58,190	45,777	78.7	2,195.71
2019年12月期	69,297	54,539	78.7	2,119.33

(参考) 自己資本 2020年12月期 45,777百万円 2019年12月期 54,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	7,554	△12,334	△2,112	21,417
2019年12月期	10,925	△2,863	△1,923	28,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	25.00	—	43.00	68.00	1,762	32.8	3.3
2020年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,051	56.3	2.3
2021年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.9	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	13.4	1,000	20.7	1,000	△14.1	700	△17.0	33.58
通期	54,000	11.6	4,400	23.1	4,400	17.3	2,900	48.1	139.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	25,950,000株	2019年12月期	25,950,000株
2020年12月期	5,101,291株	2019年12月期	215,754株
2020年12月期	22,048,726株	2019年12月期	25,734,306株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	42,532	△23.0	1,680	△50.1	4,486	△19.9	2,885	△35.1
2019年12月期	55,261	0.2	3,367	38.9	5,600	7.8	4,443	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	122.90	—
2019年12月期	172.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	43,394	32,554	75.0	1,561.46
2019年12月期	53,035	40,451	76.3	1,571.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 32,554百万円 2019年12月期 40,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による社会情勢の混乱や経済活動の停滞により、上半期に大幅な落ち込みとなり、その後回復の兆しが見られましたが、年末にかけて感染が再拡大したこと等により、総じて低調に推移しました。

地域別に見ますと、中国経済は早期に新型コロナウイルスを抑制したことで、10-12月の実質GDPは前年同期比6.5%増加し、通期でもプラス成長となりました。

その他地域でも下半期に入り徐々に経済活動が再開され、上半期の大幅な落ち込みからは回復しましたが、前述のように、年末にかけての感染再拡大の影響等もあり、いまだ本格的な回復には至らず、依然として不透明な状況が続いています。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、世界各地での渡航や外出規制に加え、各種イベントの中止や延期等の影響を大きく受け、レンズ交換式カメラ、交換レンズ共に台数ベースで前期比約40%減となり、コンパクトデジタルカメラは台数ベースで前期比約半減と、大幅な落ち込みとなりました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは約2円の円高となりましたが、ユーロは前期並みの水準となる等、総じて小幅な円高で推移しました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大等によるデジタルカメラ市場の大幅縮小の影響により、売上高は483億75百万円(前年同期比23.6%減)となりました。販管費の削減に努めた結果、販管費は前期比14%減となりましたが、減収に伴う売上総利益の減少や急激な需要減に伴う国内生産拠点での一部休業の影響等を補えきれず、営業利益は35億75百万円(前期比48.8%減)、経常利益は37億50百万円(前期比49.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内生産拠点の希望退職者募集の実施や一部固定資産の減損処理に伴い、特別損失8億64百万円を計上したこともあり19億58百万円(前期比63.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

自社ブランド交換レンズでは、5月に望遠ズームレンズ70-180mm F/2.8 VXD(A056)、7月に広角端28mmで世界初の開放F2.8を実現した高倍率ズームレンズ28-200mm F/2.8-5.6 RXD(A071)、10月には300mmクラスのフルサイズミラーレスカメラ用望遠ズームレンズとして世界最小・最軽量の望遠ズームレンズ70-300mm F/4.5-6.3 RXD(A047)の発売等、フルサイズミラーレスカメラ用の新製品投入を進めました。しかしながら、世界各国での渡航や外出規制、店舗閉鎖、各種イベント中止等による影響により、市場全体に比べて落ち込みは抑制できましたが、自社ブランド、OEM共に減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は335億69百万円(前期比27.3%減)、営業利益は53億20百万円(前期比38.4%減)となりました。

(レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラやビデオカメラ用レンズは、従来から継続するスマートフォンの台頭による市場縮小に新型コロナウイルス感染症の拡大影響が加わり、ドローン用レンズも受注機種の販売が伸び悩み、共に減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は14億6百万円(前期比48.6%減)、営業損失82百万円(前期は営業利益1億37百万円)となりました。

(特機関連事業)

車載カメラ用レンズはセンシング用途での販売増等により堅調に推移し、前期同様に2桁増収となりました。監視やFA/マシンビジョン用レンズでは、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によるカメラメーカー側の開発の後ろ倒しや、経済環境悪化に伴う投資抑制の影響等により販売が伸び悩んだことに加え、テレビ会議用レンズの需要低迷による販売減もあり減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は133億98百万円(前期比6.8%減)となりましたが、原価低減等により営業利益は10億19百万円(前期比2.5%増)と増益を確保いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は581億90百万円となり、前連結会計年度に比べ111億7百万円減少いたしました。うち、流動資産は101億92百万円減少し、414億70百万円となりました。これは主に、現金及び預金が69億67百万円減少し、受取手形及び売掛金が25億88百万円減少したことによるものであります。固定資産は9億15百万円減少し、167億19百万円となりました。

負債は124億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億45百万円減少いたしました。うち流動負債が21億1百万円減少し、101億98百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億81百万円減少し、買掛金が7億65百万

円減少したことによるものであります。固定負債は2億44百万円減少し、22億14百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が2億86百万円減少したことによるものであります。

純資産は457億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億61百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が88億51百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ69億67百万円減少し、214億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が28億85百万円、減価償却費が28億3百万円、売上債権の減少額が23億66百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは75億54百万円の収入(前連結会計年度は109億25百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が93億83百万円、有形固定資産の取得による支出が29億28百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは123億34百万円の支出(前連結会計年度は28億63百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が16億39百万円、短期借入金純増減額が5億11百万円であったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは21億12百万円の支出(前連結会計年度は19億23百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	78.6	78.7	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.4	93.5	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.2	246.5	231.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年の景気動向につきましては、新型コロナウイルス感染拡大がまだ収束しておらず、国内においても年初から緊急事態宣言が再発出される等、不確実性は継続しております。引き続き感染拡大防止を講じながらの経済活動の両立が求められますが、2020年の大幅な落ち込みからの反動増、世界各国においてコロナ禍に対する財政・金融政策や経済支援も講じられ、緩やかな回復基調となることが予想されます。

当社グループ関連市場では、レンズ交換式カメラ市場はミラーレスカメラが堅調であることに加え、2020年の落ち込みが大きかったことに対する反動増も相まって、2021年は増加に転じ、交換レンズも同様に増加するものと思われれます。監視カメラ市場は従来から続くセキュリティ需要に加えて遠隔でのモニタリング用途やマーケティング用途への広がりが見込まれ、製造の効率化や自動化需要が高まるFAや、自動運転化を見据えた車載カメラ等の産業向け市場は、従来の成長基調へと回復していくものと思われれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、堅調なミラーレスカメラ用の自社ブランド交換レンズを積極的に投入すると共に、注力分野である2020年下半年から大幅増収に転じている中国市場での監視カメラ用レンズの販売増、またFA/マシンビジョン用や車載用等の産業向けにおいて売上高の増加を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2021年12月期の当社グループの連結業績につきましては、売上高540億円(前期比11.6%増)、営業利益44億円(前期比23.1%増)、経常利益44億円(前期比17.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億円(前期比48.1%増)と、2桁の増収増益を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=123円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,384	21,417
受取手形及び売掛金	12,907	10,318
製品	5,658	5,088
仕掛品	2,496	2,234
原材料及び貯蔵品	1,233	1,280
その他	1,011	1,154
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	51,662	41,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,159	13,360
減価償却累計額	△8,257	△8,633
建物及び構築物(純額)	4,902	4,727
機械装置及び運搬具	18,625	19,244
減価償却累計額	△14,590	△15,234
機械装置及び運搬具(純額)	4,035	4,009
工具、器具及び備品	21,541	21,543
減価償却累計額	△19,212	△19,162
工具、器具及び備品(純額)	2,328	2,380
土地	1,165	1,153
建設仮勘定	1,073	874
有形固定資産合計	13,505	13,145
無形固定資産		
投資その他の資産	698	644
投資有価証券	2,864	2,442
繰延税金資産	321	312
その他	314	237
貸倒引当金	△68	△62
投資その他の資産合計	3,431	2,929
固定資産合計	17,634	16,719
資産合計	69,297	58,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,660	2,894
短期借入金	2,418	1,908
未払費用	2,857	2,435
未払法人税等	1,019	237
その他	2,343	2,721
流動負債合計	12,299	10,198
固定負債		
長期借入金	225	291
繰延税金負債	412	351
株式給付引当金	195	259
退職給付に係る負債	1,365	1,078
その他	260	233
固定負債合計	2,458	2,214
負債合計	14,758	12,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	38,336	38,655
自己株式	△483	△9,334
株主資本合計	52,208	43,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	627
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	1,399	1,350
退職給付に係る調整累計額	11	123
その他の包括利益累計額合計	2,330	2,102
純資産合計	54,539	45,777
負債純資産合計	69,297	58,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	63,285	48,375
売上原価	39,056	30,004
売上総利益	24,229	18,370
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	764	466
販売促進費	594	398
貸倒引当金繰入額	43	△5
給料及び賞与	4,340	3,971
退職給付費用	147	141
株式報酬費用	112	92
技術研究費	5,248	4,687
のれん償却額	-	220
その他	5,995	4,821
販売費及び一般管理費合計	17,246	14,794
営業利益	6,982	3,575
営業外収益		
受取利息	92	35
受取配当金	60	48
受取賃貸料	12	14
補助金収入	219	300
雇用調整助成金	-	246
その他	236	192
営業外収益合計	621	836
営業外費用		
支払利息	44	33
為替差損	12	365
固定資産除却損	53	230
その他	91	32
営業外費用合計	201	662
経常利益	7,403	3,750
特別損失		
減損損失	-	※ 19
特別退職金	-	844
特別損失合計	-	864
税金等調整前当期純利益	7,403	2,885
法人税、住民税及び事業税	1,815	908
法人税等調整額	257	18
法人税等合計	2,072	927
当期純利益	5,330	1,958
親会社株主に帰属する当期純利益	5,330	1,958

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	5,330	1,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	△292
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△525	△49
退職給付に係る調整額	79	111
その他の包括利益合計	△87	△228
包括利益	5,242	1,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,242	1,729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	34,561	△483	48,433
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			5,330		5,330
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,775	△0	3,774
当期末残高	6,923	7,432	38,336	△483	52,208

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	561	—	1,924	△67	2,418	50,852
当期変動額						
剰余金の配当						△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益						5,330
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	△1	△525	79	△87	△87
当期変動額合計	359	△1	△525	79	△87	3,686
当期末残高	920	△1	1,399	11	2,330	54,539

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	38,336	△483	52,208
当期変動額					
剰余金の配当			△1,640		△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益			1,958		1,958
自己株式の取得				△8,880	△8,880
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318	△8,851	△8,532
当期末残高	6,923	7,432	38,655	△9,334	43,675

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	920	△1	1,399	11	2,330	54,539
当期変動額						
剰余金の配当						△1,640
親会社株主に帰属する当期純利益						1,958
自己株式の取得						△8,880
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	1	△49	111	△228	△228
当期変動額合計	△292	1	△49	111	△228	△8,761
当期末残高	627	—	1,350	123	2,102	45,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,403	2,885
減価償却費	2,666	2,803
減損損失	-	19
のれん償却額	-	220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	△284
株式給付引当金の増減額(△は減少)	112	63
受取利息及び受取配当金	△153	△84
支払利息	44	33
受取和解金	△47	-
補助金収入	△219	△300
雇用調整助成金	-	△246
有形固定資産除却損	53	230
売上債権の増減額(△は増加)	184	2,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,278	695
仕入債務の増減額(△は減少)	8	△304
未払費用の増減額(△は減少)	△131	△426
その他	642	1,178
小計	11,810	8,851
利息及び配当金の受取額	152	85
利息の支払額	△44	△32
和解金の受取額	47	-
補助金の受取額	219	300
雇用調整助成金の受取額	-	243
法人税等の支払額	△1,259	△1,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,925	7,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△2,580	△2,928
無形固定資産の取得による支出	△222	△88
投資有価証券の取得による支出	△317	△1
貸付けによる支出	△2	-
貸付金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△9,383
その他	△42	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,863	△12,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11	△511
長期借入れによる収入	-	302
長期借入金の返済による支出	△341	△241
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,555	△1,639
その他	△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923	△2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,946	△6,967
現金及び現金同等物の期首残高	22,438	28,384
現金及び現金同等物の期末残高	28,384	21,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は0百万円)は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「たな卸資産廃棄損」に表示しておりました15百万円は、「その他」91百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動キャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。これに伴い、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました12,029百万円は、「補助金収入」△219百万円、「補助金の受取額」219百万円、「小計」11,810百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

※. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
青森県弘前市	遊休資産	土地	5百万円
青森県弘前市	遊休資産	建物及び構築物	14百万円

当社グループは、資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。

上記遊休資産は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を基に算出した価額、建物及び構築物については、売却や他への転用が困難であるため、正味売却価額をゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズ、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年1月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,175	2,739	14,370	63,285	—	63,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,175	2,739	14,370	63,285	—	63,285
セグメント利益	8,635	137	994	9,767	△2,784	6,982
セグメント資産	33,858	2,261	9,855	45,974	23,323	69,297
その他の項目						
減価償却費	1,985	195	412	2,594	72	2,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,465	189	503	3,158	12	3,171

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,784百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,569	1,406	13,398	48,375	—	48,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,569	1,406	13,398	48,375	—	48,375
セグメント利益又は損失(△)	5,320	△82	1,019	6,257	△2,681	3,575
セグメント資産	30,266	1,433	10,847	42,546	15,644	58,190
その他の項目						
減価償却費	2,139	118	486	2,743	59	2,803
のれん償却額	—	—	—	—	220	220
特別損失	16	1	1	19	0	19
(減損損失)	(16)	(1)	(1)	(19)	(0)	(19)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,017	98	611	2,728	6	2,734

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,681百万円には、のれん償却額△220百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,461百万円が含まれています。全社費用は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
20,103	8,544	11,413	21,371	1,852	63,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,106	241	208	5,948	13,505

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	11,910	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
15,494	6,311	8,441	16,637	1,489	48,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,097	213	227	5,606	13,145

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	8,068	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	220	220
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,119.33円	1株当たり純資産額	2,195.71円
1株当たり当期純利益金額	207.13円	1株当たり当期純利益金額	88.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末186,200株、当連結会計年度末173,700株)。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度186,200株、当連結会計年度178,081株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,330	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,330	1,958
期中平均株式数(株)	25,734,306	22,048,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。